



# 施策に対する点検・評価

## 1 28年度に重点的に取り組んだ主な経営課題

経営課題 1 子どもの自立に必要な力の育成	
戦略 1-1 学力の向上	
	1-1-1 外部のノウハウ活用等による学力向上
	1-1-2 学力向上を図るための学習支援の充実
	1-1-3 ICT学習環境を活用した教育の推進
	1-1-4 カリキュラムのイノベーション
	1-1-5 小中一貫した教育の推進
	1-1-6 習熟度別少人数授業の実施
	1-1-7 土曜授業の実施
戦略 1-2 道徳心・社会性の育成と健康・体力の保持増進	
	1-2-1 道徳教育の推進
	1-2-2 安心できる学校づくり
	1-2-3 防災・減災教育の推進
	1-2-4 子どもの体力向上支援
	1-2-5 食育の推進
戦略 1-3 幼児教育の推進と特別支援教育の充実	
	1-3-1 新たな幼児教育カリキュラムの周知
	1-3-2 特別支援教育の充実
経営課題 2 学校教育の質の向上	
戦略 2-1 学校の活性化	
	2-1-1 分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援
	2-1-2 校長のマネジメントの確立
	2-1-3 学校現場の負担軽減
	2-1-4 部活動の改革
	2-1-5 学校配置の適正化
	2-1-6 学校施設の整備
	2-1-7 公設民営学校の設置
戦略 2-2 教職員の資質向上と能力発揮	
	2-2-1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進
	2-2-2 若手教員の指導力向上と校内研修の支援
経営課題 3 市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援	
戦略 3-1 学校・家庭・地域等の連携の推進	
	3-1-1 開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進
戦略 3-2 生涯学習の推進	
	3-2-1 生涯学習の機会や情報の提供
	3-2-2 学校図書館の活性化

## 経営課題 1 子どもの自立に必要な力の育成

幼児期から義務教育修了までの教育を充実させることにより、一人ひとりの子どもにとって将来の自立に必要な力を育てるとともに、国際社会において力強く生き抜くことができる人材となる基礎をはぐくみます。

### 戦略 1 - 1 学力の向上

モデル校におけるICTの活用や新たなカリキュラムの実証研究を行うとともに、成果が認められる施策を続けていくことを通じて、学習状況に応じたきめ細かな指導や学習内容を充実し、学習習慣の形成や学習意欲の向上を図るとともに、基礎的・基本的な知識や技能の定着だけでなく、今日的な課題の解決に向けて知識や技能を活用する力などの学力を確立します。

#### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

##### (1) 具体的取組の取組状況

1-1-1 外部のノウハウ活用等による学力向上			
<b>【取組内容・実績】</b> 全国学力・学習状況調査の詳細かつ多面的な分析によって得られた客観的な結果をもとに、本市及び各小中学校の取組の成果と課題を検証し、各校の学力向上アクションプラン等に役立てた。併せて、研究協力校において大学・外部を活用した実践研究を進めるとともに、教育研究会、校長会、外部と連携し、「大阪市スタンダード授業モデル」を取りまとめ、各校の校内研修や教育センターでの研修で活用できるよう、Web上に掲載した。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による全国学力・学習状況調査のクロス分析 小学校 294 校、中学校 130 校</li> <li>・「大阪市スタンダード授業モデル」に実践研究成果を反映させた研究協力校 研究協力校 小学校 11 校・中学校 11 校 計 22 校</li> </ul>			
業績目標		27 年度実績	28 年度実績
学校質問紙の「学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している」の項目で、肯定的な回答をした学校の割合 90%以上			小学校 97.9% 中学校 99.3%
「大阪市スタンダード授業モデル」に実践研究成果を反映させた研究協力校 22 校			22 校
課題		改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市スタンダード授業モデル」掲載用ポータルサイトに、動画を含む実践事例を掲載するため、動画編集・配信システムを追加・拡充する必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市スタンダード授業モデル」掲載用ポータルサイトに、動画編集・配信システムを追加・拡充する。</li> </ul>	

##### 1-1-2 学力向上を図るための学習支援の充実

###### 【取組内容・実績】

各校が、自校の学力の課題に応じた取組を進めることができるよう、多面的な支援を行った。

- ・学力向上支援サポーター（学びサポーター・学習サポーター・理科支援員）の配置  
学びサポーター 小学校 220 校 中学校 23 校

学習サポーター 小学校 81 校 中学校 35 校 理科支援員 小学校 41 校 ・学習教材のデータ配信 全小・中学校、こども相談センター ・学習教材データの活用に関する研修会 9 回 ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施、及び結果の分析 全小学校 3～6 年生対象で実施			
業績目標		27 年度実績	28 年度実績
全小中学校の学校アンケートで「自校の学力の課題に応じた取組ができた」とする旨の回答の割合 80%以上		96.3%	小学校 96.9% 中学校 93.9%
各校アンケートで「データ配信された学習教材は役に立った」とする旨の回答の割合 前年度同等			98.3%
全小学校の学校アンケートで「『大阪市小学校学力経年調査』の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合 100%			100%
課題		改善策	
・調査結果データの中小連携に係るシステムの構築が必要である。 ・各学校の課題に応じた人的支援の配置に向けた人材確保及び校長マネジメントへの支援		・結果データの経年分析及び中小連携に係るシステム構築が必要である。 ・「学力向上支援サポーター」及び「学校力UP コラボレーター」等、各学校の課題に応じて活用できる人材の確保及びその効果的な配置等を含め、多面的な支援を行う。	

1-1-3 ICT 学習環境を活用した教育の推進			
<b>【取組内容・実績】</b> 全小・中学校で、「大阪市スタンダードモデル」に基づき、ICT 学習環境を活用した授業を展開することで、基礎的・基本的な知識・技能の定着、思考力・判断力・表現力の育成、学習意欲の向上、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくための資質の育成が図られるよう、ICT 環境の整備、モデル校での実践事例や教材の研究、研修等による実践事例等の共有等の取組を進めた。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的実証研究の実施 小学校 18 校、中学校 8 校、施設一体型小中一貫校 3 校</li> <li>・全教員対象の ICT 活用研修の実施 130 回</li> <li>・校内 LAN 環境の拡充・整備</li> <li>・タブレット等の機器整備</li> </ul>			
業績目標		27 年度実績	28 年度実績
モデル校（通年実施）の児童生徒アンケートで「友達と一緒に考えたり、考えをまとめあったりしている」とする旨の回答の割合 80%以上		80.4%	80.0%
モデル校（通年実施）の教員を対象としたアンケートで「児童生徒同士やグループで協力して学習する活動を行っている」とする旨の回答の割合 85%以上		84.0%	80.0%
課題		改善策	
・ICT を効果的に活用できるよう、研修等を更に充実		・効果的な活用を図るため、ICT 活用教科別研	

<p>させる必要がある。</p> <p>・校内LAN再構築について、当初予定より1年前倒しして実施することが決定し、31年度の完了に向けて着実に推進していく必要がある。</p>	<p>修を実施し、教科に応じた活用方法の研修を実施する。また、「ICTポータルサイト」を充実させ、実践事例や教材・資料等を教員に周知する。さらに、モデル校にヒアリングを行い、実態把握をするとともに、各校の実態に応じた研修やICT支援員のサポート等の支援を行う。</p> <p>・28年度は92校の設計を実施した。29年度はその92校の工事を進めるとともに、前倒しによる増加分142校の設計に取り組む。</p>
--	--

#### 1-1-4 カリキュラムのイノベーション

**【取組内容・実績】**

英語イノベーションをはじめとする教育効果が見込まれるカリキュラムの普及・展開を順次実施した。

- ・全小中学校でのネイティブ・スピーカーを活用した生きた英語を学ぶ授業の実施 年間平均16.1時間
- ・小学校低学年からの英語教育の実施 224校
- ・モデル校を設置し、言語力や論理的思考能力の育成に重点化した取組の実践研究を実施。また、公開授業や研究協議会の開催及び実践事例集を全市に発信
- ・拠点校4校（小学校3校、中学校1校）にて、年8回の「理科観察実験充実プロジェクト授業づくり研修会」を実施

業績目標	27年度実績	28年度実績
児童生徒アンケートで小学校における外国語活動について「楽しい」、中学校における英語の授業について「分かる」とする旨の回答の割合 前年度以上	小学校 88% 中学校 74%	小学校 94.7% 中学校 87.7%
言語活動に関する児童生徒アンケートで「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする旨の回答の割合 小学校70%以上、中学校60%以上	/	小学校 71.5% 中学校 52.7%
理科の「観察・実験は好き」とする旨の回答の割合 小学校90%以上、中学校80%以上		小学校 89.3% 中学校未測定

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育に関しても小中9年間の学びの連続性を確保する必要がある。</li> <li>・教員の指導力・英語力を向上させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育推進にかかる検討会議（タスクフォース）にて、29年度内に小中9年間を見通した学年別到達度目標及びカリキュラムを策定する。</li> <li>・全小学校教員を対象に、中学校区の小学校合同で、年間2回の大阪市英語教育アドバイザーによる訪問研修を悉皆で実施する。また、学級担任とネイティブ・スピーカーとのチームティーチングに関する研修の充実を図り、授業時間での積極的かつ効果的な活用を図る。</li> <li>・長期休業中を中心に、英語科教員に対しネイティブ・スピーカーを活用した英語力伸長のための</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区での取組と事務局での取組を整理する必要がある。</li> <li>・新学習指導要領の改訂の方向性及び本市のこれまでの取組内容を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、言語力や論理的思考力の育成をめざすためさらなる実践研究を推進する必要がある。</li> <li>・これまでの取組に加え、小学校低学年から理科につながる自然との関わりを大切にしたい体験を重視した授業づくりの推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会を実施する。また、授業時間以外での児童生徒との関わりについて好事例を周知する。</li> <li>・長期休業中を中心に各区でのネイティブ・スピーカーを活用した取組を支援することで、区を取組を把握し、事務局の取組の改善に活かす。</li> <li>・「主体的・対話的で深い学び」の推進プロジェクト事業として、研究推進委員を委嘱し、新学習指導要領の方向性に基づき、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、言語力や論理的思考力の育成をめざすための実践研究を行い、授業改善を図る取組のさらなる充実を図る。</li> <li>・生活科の拠点校を1校追加し、自然との関わりを大切にしたい体験を重視した授業づくりを推進する。中学校については、研究参加者の学校数を増やすことができるよう、研修を周知するとともに、教員が参加しやすい日に研修を設定する。</li> </ul>
--	---

1-1-5 小中一貫した教育の推進		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>すべての中学校区に、「大阪市小中連携推進プラン」に沿って各校区の「小中連携アクションプラン」を作成させるとともに、各校区のアクションプランに基づき小中連携した取組が実施されるよう、実施に課題がある学校を中心に支援を行った。</p> <p>また、9年間を見通した特色のある教育が実践されるよう、施設の立地や状況に応じた一貫校の環境整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中連携コーディネーターを対象とした研修の実施 年2回</li> <li>・(仮称)日本橋中学校区小中一貫校(29年4月開校)の工事を引き続き実施</li> <li>・(仮称)南港南中学校区小中一貫校(30年4月開校予定)の工事に着手</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
小中連携した教育に関する学校調査で「中学進学に不安を抱く児童が減少した」とする旨の回答の割合 前年度同等	96.4%	96.0%
小中連携した出前授業、体験授業、部活動体験・見学、相互授業参観、研究授業交流、合同研修会、PTA連携の7項目のうち5項目以上実施した中学校区の割合 70%以上(3か年計画の2年目)	70.2%	62.1%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設一体型小中一貫校3校の教育活動の一層の充実を図るとともに、その成果を全市の小中学校へ広める必要がある。</li> <li>・小中一貫教育は一定程度定着したが、個別の取組においては実施の割合が低下しているものも見られるなど十分な充実には至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設一体型小中一貫校に対し共通のアンケート調査を基に取組の成果と課題を検証し、今後の教育活動の一層の充実を図る。</li> <li>・これまでの取組の課題と成果に基づき、小中連携コーディネーター研修会の内容を工夫するとともに、実施割合の低い取組についても、その効</li> </ul>	

	果を周知することにより、各校の小中連携、小小連携の一層の充実を図る。
--	------------------------------------

1-1-6 習熟度別少人数授業の実施		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業を充実するため、研修を通じて指導の改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別少人数授業の実施 小学校3～6年生の国語・算数、中学校の1～3年生の国語・数学・英語</li> <li>・習熟度別少人数授業コーディネーター研修の実施 小学校2回（うち1回は習熟度の授業担当者と合同） 中学校1回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
国語・算数（数学）及び英語の授業に関する習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）実施前の回答以上	小学校 86% （実施前 81%） 中学校 74% （実施前 69%）	小学校 87% （実施前 82%） 中学校 74% （実施前 74%）
習熟度別少人数授業コーディネーター研修における参加者の満足度前年度以上	小学校 91% 中学校 86%	小学校 90% 中学校 75%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自校の学力向上の課題に応じて、より有効に市の事業に係る加配教員を活用できるようにし、習熟度別指導が有効な単元・内容や、より効果的な習熟度別指導のあり方等について検証する必要がある。</li> <li>・非常勤嘱託員の欠員補充が難しい場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自校の学力向上の課題に応じて、より有効に加配教員を活用できるよう学校力UPベース事業として再構築し、習熟度別指導が有効な単元・内容や、より効果的な習熟度別少人数授業のあり方等について、学校力UPベース事業コーディネーター研修等を通じて各校へ周知するとともに、研修内容の充実を図る。</li> <li>・メディア・多様な媒体等を活用し、非常勤嘱託員の人材確保に努める。</li> </ul>	

1-1-7 土曜授業の実施		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>全小・中学校に土曜授業を実施させるとともに、各校に優れた実践事例を提供し共有化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校年間平均6.0回 中学校年間平均6.1回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
土曜授業の実施状況に関する学校調査で「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答の割合前年度同等	小学校 92.2% 中学校 87.0%	小学校 93.1% 中学校 84.7%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況調査において、家の都合や習い事を優先させる等の理由で欠席する児童・生徒がいることや、部活</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間の土曜授業の日程や取組内容をできるだけ早い段階で明らかにし、家庭・地域の理解が得ら</li> </ul>	

動との日程調整が難しいことを課題に挙げた学校の割合が高い。目的や取組内容を周知したり、日程を早めに設定・調整したりする必要がある。	れるよう周知するように各校に指導する。
---	---------------------

## (2) 各取組の成果(アウトカムの達成状況)

### <戦略>

各校における学力の向上に向けた取組が更に充実するよう、各校の学力の状況や課題の検証・分析に基づき、授業での学習支援や課外での補充学習の充実などのきめ細かで多面的な支援を区と連携して行った。

ICT学習環境の活用、生きた英語を学ぶ授業などの教育効果が見込まれるカリキュラムの実施を促すといった取組を推進した。

### <アウトカムの達成状況>

アウトカムの達成状況	28年度		
	全国	本市	達成状況
全国学力・学習状況調査(以下「全国調査」という。)の知識に関する問題の平均正答率について、25年度に全国平均を10ポイント下回っていた学校のうち、向上した学校を75%以上にする。		68.3%	B
全国調査の「学校のきまり・規則を守っていますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える児童生徒の割合を全国平均程度にする。	小学校 91.5% 中学校 94.7%	小学校 86.9% 中学校 92.7%	B
全国調査の「国語・算数(数学)の授業の内容はよくわかりますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える児童生徒の割合を全国平均程度にする。	小国 80.7% 小算 80.2% 中国 74.1% 中数 69.4%	小国 78.4% 小算 78.8% 中国 72.3% 中数 69.4%	B
自主学習習慣の定着について、学校が「運営に関する計画」において設定した指標が「目標を大きく上回った」「概ね達成した」と回答する学校の割合を80%以上にする。		小学校 92.4% 中学校 88.9%	A
中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合を35%以上にする。		38.9%	A

### <戦略の有効性>

英語力に関しては、基礎学習の徹底やネイティブ・スピーカーとのチームティーチング等により順調に改善している。しかしながら、アウトカム全般としては経年的に見て緩やかに改善傾向にあるものの、目標とする状況には至っていない。今後は、一律の支援ではなく、各校の学力の状況や課題に応じたきめ細かで多面的な支援を行う必要がある。特に、学力等において課題が大きい学校園に対しては、より重点的な支援を行っていく必要がある。

## 2 戦略を通した今後の対応方向

客観的・経年的な検証・評価を行うとともに、見える化された学校園や個人の特性・状況に応じて、一律ではなく重点化を図ったきめ細かで多面的な支援を行う。

## 戦略1-2 道徳心・社会性の育成と健康・体力の保持増進

幼児期から小・中学校を通じた義務教育修了までの期間に、基本的な道徳心・規範意識を培い、例えば、「人に親切にする」、「嘘をつかない」、「法を犯さない(ルールを守る)」、「勉強する」など、社会で生きる上で身に付けておかなければならない普遍的な事柄についても明確化して繰り返し指導します。

また、グローバル化が進む国際社会において、個人としての尊厳を重んじ、その意見を尊重することを基盤とする総合的・体系的な人権教育を進めるとともに、我が国の歴史、伝統・文化を尊重し、他国の多様な文化を理解し尊重する態度を育てるための教育を推進します。

さらに、いじめ・不登校・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットを充実します。

あわせて、子どもが生涯にわたる健康の基礎となる運動習慣や食習慣などを確立するとともに、健康に関する現代的な課題に対応する取組や指導を通じて、基本的な生活習慣を確立し、生涯にわたって健康を管理する能力を獲得するという目標をめざします。

### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

#### (1) 具体的取組の取組状況

1-2-1 道徳教育の推進		
【取組内容・実績】		
小・中学校における道徳教育及びキャリア教育を充実するため、研修を通じて指導の改善を図るとともに、モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及を進めた。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育推進教師研修会 年3回</li> <li>・文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定校における実践研究の実施 小学校2校、中学校1校</li> <li>・モデル校での実証研究によりカリキュラムの開発・普及</li> <li>・職業講話・職場見学の実施 全小学校</li> <li>・職業講話や職場体験学習等の実施 全中学校</li> <li>・体系的な「キャリア学習」に取り組むための年間指導計画作成の指導 全小中学校</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
道徳教育推進教師研修会における参加者の満足度 前年度以上	95%	94.5%
全国調査の「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える児童・生徒の割合 前年度以上	小84.3% 中68.8%	小82.8% 中68.3%
課題	改善策	
・30年度(小学校)31年度(中学校)の道徳科スタート向け、指導の改善が図れるよう、道徳教育推進教師対象の研修会をさらに充実させ、各学校現場において活用させていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改訂学習指導要領を踏まえた指導方針や評価の在り方について共通理解を図るとともに、児童生徒が「考え、議論する道徳」の授業イメージが持てるよう、道徳教育推進教師対象の研修会の内容の工夫を行う。</li> <li>・各学校現場の授業を通して研修・研究できるように支援していく。</li> </ul>	

1-2-2 安心できる学校づくり		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>各校が全市的な方針に沿って、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待等の課題に応じ、児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、新たな制度の構築、校内体制の充実、専門家の派遣、優れた教育実践の研究、教員の指導力向上等の多面的な支援を関係機関と連携して取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題行動への段階的な対応を整理した「学校安心ルール」(案)の試行運用後の改善</li> <li>・生活指導サポートセンター(個別指導教室)の活用 1か所</li> <li>・生活指導支援員の配置 小学校66校、中学校54校</li> <li>・「セーフティプロモーションスクール(S P S)」のモデル研究の実施</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの派遣 238件</li> <li>・第三者専門家チーム(弁護士・警察経験者等)の派遣 42件</li> <li>・第三者機関の外部通報窓口の周知</li> <li>・不登校対策等プロジェクト会議の開催 2回</li> <li>・児童虐待等相談窓口の設置 週1回</li> <li>・管理職・生活指導担当教員等対象の研修会の開催 8回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
生活指導支援員配置校アンケートで「授業中の私語が少なく、落ち着いて学習している」とする旨の回答の割合 前年度以上	82.4%	81%
小・中学校で認知したいじめについて、解消に向けて対応している割合 100%	100%	100%
児童虐待について、学校園で把握した個々のケースに対し、必要な対応をした割合 100%	100%	100%
課題	改善策	
・「学校安心ルール」(案)が全校で実施できるようにするため、内容の改善を進める必要がある。	・校長会代表、教諭代表、PTA協議会代表等をメンバーとする学校安心ルール運営委員会を中心に、改善策の検討を進める。	

1-2-3 防災・減災教育の推進		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>すべての学校で「子どもの安全を守るための防災指導の手引き」を活用して作成する「防災・減災教育カリキュラム」に基づき防災・減災教育が推進されるよう、研修を通じて優れた教育実践の普及や具体的な実施方法の周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校の防災・減災教育の基盤となる「防災・減災モデルカリキュラム」を盛り込んだ「子どもの安全を守るための防災指導の手引き」の改訂</li> <li>・地域の実情をふまえて区と連携し、各校の「防災・減災教育カリキュラム」を作成 全小中学校</li> <li>・防災教育の指導に係るモデル研究 小学校2校、中学校2校</li> <li>・防災教育の研修会の実施 3回</li> <li>・学校が、区教育行政連絡会等を活用し、防災についての情報を区と共有</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績

区と連携して作成した各校の「防災・減災教育カリキュラム」をもとに、防災・減災教育に取り組んだ小・中学校の割合 100%	100%	100%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・区との連携をさらに強くして、地域や関係団体とともに、さらなる防災・減災教育の取組内容の充実を図っていく必要がある。</li> <li>・災害時において子どもたちが地域の防災・減災に関わる活動を行えるよう、学校、地域、関係機関等と連携した実践的な取組の充実を進める必要がある。</li> <li>・区と連携して作成した「防災・減災教育カリキュラム」について、連携のあり方を含め、その内容を検証する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会を通じて、防災・減災指導の充実を図るとともに、全ての小中学校が、区と連携して地域や関係団体とともに、実効性のある防災・減災教育に取り組めるようにする。</li> <li>・区教育行政連絡会などの場を活用して、防災・減災教育の充実に向け情報を共有していく。また、土曜授業や地域防災訓練を活用し、学校、地域、関係機関等と連携した、実効性のある防災・減災教育をより一層推進していく。</li> <li>・区と連携して作成する「防災・減災教育カリキュラム」の作成及び改訂、取組の推進について、進捗確認を行い、実情を踏まえたものになっているか内容を検証していく。</li> </ul>	

1-2-4 子どもの体力向上支援		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>全小・中学校が、各校の「体力づくりアクションプラン」を点検・改訂しながら体力向上の取組を充実することができるよう、研修等を通じて指導の改善を図る。また、モデル校に幼稚園を含め、モデル校園とし、優れた教育実践の研究・周知を進めた。さらに、各区と連携を図り、体力向上の取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力向上の指導に係るモデル研究 幼稚園2園、小学校4校、中学校2校</li> <li>・体力向上に関する研修会 4回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
児童生徒アンケートで、「週3回以上運動する」とする回答の割合 前年度以上	小学校 51% 中学校 63%	小学校 75% 中学校 70.5%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育活動以外における運動習慣の定着についての課題が引き続き見られる。</li> <li>・体育・保健体育の授業のより一層の改善並びに体育的教育活動における工夫の実施が必要である。</li> <li>・子どもの日常的な運動習慣の定着・改善に向け、より多くの児童生徒へ事業効果を確実に届けていく仕掛けが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会、学校、各種団体の協力による取組を継続させるとともに、さらに「子どもの体力強化プラン」に基づき、区との連携を図り、子どもの体力向上の取組を進める。</li> <li>・スポーツ庁の委託事業を受け、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を指標とした、体力向上におけるPDCAサイクルを効果的に実施する取組を進める。</li> <li>・スポーツイベントなどの開催により、児童生徒が参加可能で楽しみながら身体を動かす機会を提供していく。また、スポーツ団体等と連携し、児童生徒がトップアスリートから直接指導を受け</li> </ul>	

	<p>るなど、スポーツに親しむ機会を増やしていくなどして、運動習慣への意識を高めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区においてもより多くの児童生徒に働きかけることができるよう、学校と連携した取組について選択と集中を行い、効果的に事業を進めていく。</li> </ul>
--	---

### 1-2-5 食育の推進

【取組内容・実績】

全小・中学校に各校の「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」を作成させるとともに、各校で同プランに基づき食育の取組が実施されるよう、優れた教育実践の普及や、実施に課題がある学校に重点化して支援を行った。

中学校給食については、市内すべての中学校で全学年全員喫食へと移行した。デリバリー方式による給食については諸問題の改善を図り、一部の学校においては小中親子方式を導入するとともに自校調理方式の導入に向けた準備を行うなど中学校給食の充実に向け取組を進めた。

- ・小・中学校教員を対象にした食に関する指導にかかる研修会 5回
- ・全中学校対象「食育つうしん」の発行 年11回
- ・中学校給食について、106校においてデリバリー方式の給食を全員喫食で実施。18校において、1学期の期間中、選択制で実施。2学期より18校を学校調理方式（親子方式・自校調理方式）に移行、全22校で実施。

業績目標	27年度実績	28年度実績
全小中学校の学校アンケートで「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する小学校の割合 75%以上		93.2%
全中学校において「給食を全部食べている・ほぼ全部食べている」と回答する生徒の割合 40%以上		37.4%

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における食育の指導計画や推進体制の整備をより一層進める必要がある。</li> <li>・食育の効果をより高めるため、日々の温かいおかずの提供、個々の生徒への分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応する必要がある。</li> <li>・デリバリー方式による給食については、献立等の改善や衛生面に配慮した安心安全な給食の提供が引き続き必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校教員を対象とした研修等における、優れた教育実践の普及や、実施に課題のある学校に食育推進の組織の設置などについて指導を行う。</li> <li>・中学校給食については、現在デリバリー方式で実施している給食を31年2学期までに、日々の温かいおかずの提供に加え、分量調整やアレルギー等に、より柔軟に対応できる「学校調理方式」に移行するため取組を進める。</li> <li>・デリバリー方式による給食については、引き続き温かいおかずの提供等献立内容の工夫を図るとともに、保健所と連携して調理事業者の衛生指導に努める。</li> </ul>

## (2) 各取組の成果（アウトカムの達成状況）

### < 戦略 >

各校における道徳教育や防災教育を充実させるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図るとともに、児童生徒が安心できる学校づくりを進められるよう、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットを充実させた。

あわせて、各校において体育や食育が計画的に推進されるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図るとともに、小・中学生の望ましい食習慣の形成に資するよう、栄養バランスのとれた給食を提供した。

### < アウトカムの達成状況 >

アウトカムの達成状況	28年度		
	全国	本市	達成状況
道徳心・社会性の育成について、学校が「運営に関する計画」において設定した指標が「目標を大きく上回った」「概ね達成した」と回答する学校の割合を85%以上にする。		小学校 97.6% 中学校 92.2%	A
不登校の状態にある児童生徒の割合を全国平均以下にする。	小学校 0.42 中学校 2.83	小学校 0.54 中学校 4.55	B
「災害時に『主体的に行動する態度』を育てることができた」という項目に肯定的な回答をする学校の割合を70%以上にする。		97%	A
体力向上について、学校が「運営に関する計画」において設定した指標で「目標を大きく上回った」「概ね達成した」と回答する学校の割合を95%以上にする。		小学校 93.9% 中学校 92.1%	B
すべての小・中学校で、「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」を作成し、食育を推進する。		全体計画 小学校 100% 中学校 100% 年間計画 小学校 100% 中学校 88.5%	B

### < 戦略の有効性 >

防災に関する取組では、区との連携のもと、より実践的な防災教育が展開され、児童生徒に対して防災意識の醸成が図られた。また、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットの充実を図ったことにより、不登校の割合は、小学校では前年度程度に留まり、中学校では減少した。しかしながら、依然として中学校においては全国と比較しても高い不登校率であり、めざす目標の状況には至っていないことから、さらに支援体制の改善を図っていく必要がある。

## 2 戦略を通じた今後の対応方向

チームとしての学校の体制を強化し、より多面的な支援を図るとともに、いじめ・問題行動・不登校・児童虐待などの課題を抱える子どもを支援するセーフティネットを更に充実させる。

さらに、道徳教育のさらなる充実を図り、いじめについて考える機会を増やすなど、取組を推進していく。

## 戦略1-3 幼児教育の推進と特別支援教育の充実

幼児期における教育は、社会の一員として生きていくための基礎を培う重要なものです。そのため、知・徳・体の調和のとれた人格の育成に徹底して取り組み、とりわけ、規範意識を醸成する中で自他を思いやる心の育成をめざします。

また、幼児教育が小学校以降の生活や学習につながることに配慮し、幼稚園・保育所等・小学校の連携を促進して小学校教育への円滑な接続を図ります。

さらに、大阪市における特別支援教育がめざす基本的方向として、「共に学び、共に育ち、共に生きる教育を推進する」、「自立し、主体的に社会参加できる力を養う」、「個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用を推進する」、「一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援のあり方を工夫する」の4つの視点を踏まえ、施策や教育実践、研究の充実を図ります。

### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

#### (1) 具体的取組の取組状況

1-3-1 新たな幼児教育カリキュラムの周知		
<b>【取組内容・実績】</b> 市内全ての公私立幼稚園・保育所等、教育保育施設に「就学前教育カリキュラム」の周知をはかるとともに、全市立幼稚園で同カリキュラムに沿った取組が進められるよう研修等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園長や所長対象の説明会の開催 各1回</li> <li>・幼稚園や保育所等、教育保育施設交流会の開催 1回</li> <li>・教諭や保育士対象の研修会の開催 2回</li> <li>・保護者対象の講演会の開催 1回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
教員対象アンケートの「指導者の働きかけが明確となり、知・徳・体の調和のとれた幼児の育成につながった」「規範意識を醸成する中で思いやる心が子どもに育った」とする旨の回答の割合 前年度以上	87.1% 84.2%	91.1% 89.3%
課題	改善策	
・幼稚園・保育所等就学前施設が、「就学前教育カリキュラム」をさらに活用するよう、周知とともに活用の推進・啓発の必要がある。	・「就学前教育カリキュラム」についての研修会を複数回実施するなど、周知及び活用の推進に努めるとともに、29年度より取組を始めるパイロット園所との連携を進め、本カリキュラムを踏まえた活動を、広く発信していく。また、30年度から全面実施の新幼稚園教育要領の方向性を踏まえ、現行の就学前教育カリキュラムの課題を整理し、就学前施設がさらに活用しやすくなるよう工夫する。	

#### 1-3-2 特別支援教育の充実

##### 【取組内容・実績】

障がいのある児童生徒が地域で学びやすい基礎的環境整備を行うとともに、ユニバーサルデザインを取り入

<p>れた本市のインクルーシブ教育システムを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育サポーター配置 小学校 454 名、中学校 123 名</li> <li>・インクルーシブ教育推進スタッフ配置 小学校 10 名、中学校 6 名</li> <li>・各校園への巡回相談体制の強化 アドバイザー 4 名配置</li> <li>・医療的ケアの必要な小・中学校への看護師配置 常時配置 33 校、</li> <li>・多様な学びの場における通学支援 もと大阪市立肢体不自由特別支援学校 4 校 100 日</li> <li>・特別支援教育に関する研修の実施 193 回</li> </ul>			
業績目標		27 年度実績	28 年度実績
小・中学校に対する調査において、「校内のインクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の充実を図った」と回答する学校の割合前年度同等		93%	96.9%
課題	改善策		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育に対して、経験年数の浅い教員が多いことから、発達障がいを含む障がいへの理解を深め、指導力・専門性の向上を図る必要がある。</li> <li>・特別支援学級在籍の児童生徒が増加傾向であり、障がいのある児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援の実施に取り組む必要がある。</li> <li>・各校園のインクルーシブ教育推進に向け、特別支援教育の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブ教育推進スタッフの相談等の取組をふまえ、各校の現状を把握し、課題に応じた実践型の助言の更なる充実を図る。</li> <li>・各種障がいに応じた特別支援教育に関する研修の充実を図る。</li> <li>・各校園の多様な相談ニーズに応じる巡回相談体制の強化、特別支援教育サポーターの活用により、各校園の特別支援教育の支援体制の強化を図る。</li> </ul>		

## (2) 各取組の成果 (アウトカムの達成状況)

### < 戦略 >

知・徳・体の調和のとれた人格の育成を重視して編成した「就学前教育カリキュラム」を、市内の幼稚園・保育所等、就学前教育保育施設に周知した。

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の充実を図るための、人員の配置や巡回相談及び研修の充実を図った。

### < アウトカムの達成状況 >

アウトカムの達成状況			
達成目標	27 年度実績	28 年度実績	達成状況
28 年度末に実施する市立幼稚園の保護者アンケートにおいて、子どもの規範意識や思いやりに関する肯定的な回答を 90%にする。	92.8%	92.4%	A
学校園に実施するアンケートにおいて、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の充実を図ったとする学校の割合を増加させる。	93.0%	96.9%	A

### < 戦略の有効性 >

幼児教育に関しては、就学前教育カリキュラムが徐々に浸透し、知・徳・体の調和のとれた取組が実践されたことにより、目標を達成した。インクルーシブ教育についても、各校園では多くの教職員が特別支

援教育に関する研修に参加し、各校園内委員会も活用しながら支援体制の整備を行ったことから目標が達成できた。引き続き、発達障がいを含む特別支援教育の専門性を高めるための研修の充実を図る必要がある。

## 2 戦略を通じた今後の対応方向

大阪市保育・幼児教育センターと連携し、就学前教育カリキュラムの周知と活用の浸透を図るとともに、同カリキュラムに沿った取組が進められるよう研修を実施する。また、インクルーシブ教育推進室のライブラリーを充実させるとともに、各校園のニーズに応じた研修支援及び巡回相談の実施を一層進める。

## 経営課題2 学校教育の質の向上

校園長がリーダーシップを発揮し、教員が切磋琢磨することにより、優れた教育実践を創造するための仕組みづくりを進めます。

併せて、教職員がその持てる能力を教育実践で十分に発揮できるようにするための環境を整備します。

### 戦略2 - 1 学校の活性化

学校園が、保護者や地域住民をはじめとする学校関係者の参加を得て、校園長の裁量による独自の創意のある教育実践に取り組むとともに、その成果や課題を学校関係者と共有し、さらなる参加を得て取組を充実させるよう、学校協議会をはじめとする学校運営のマネジメントの体制を確立します。併せて、学校園を取り巻く課題が多様化している状況に対応し、教職員がその持てる能力を教育実践で十分に発揮できるよう、教職員をサポートするための体制を整備します。また、安心・安全・良好な教育環境を整備するとともに、子どもや保護者の判断と選択を踏まえた就学校指定の制度を構築します。

#### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

##### (1) 具体的取組の達成状況

2-1-1 分権型教育行政システムによる学校マネジメントの支援		
<b>【取組内容・実績】</b> 区担当教育次長が、区内の学校園や地域の実態を把握し、学力向上や生徒指導、進路指導などの教育課題を解決するため、学校園の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者区民等参画のための会議や区教育行政連絡会を開催</li> <li>・学校協議会の運営の補佐を実施</li> <li>・校園長の人事に関する意見聴取を実施（12月）</li> <li>・学校との防災・減災に関する情報の共有および学校等と連携した取組の実施</li> <li>・区担当教育次長執行枠等を活用し、学校の状況に応じたサポートを実施</li> <li>・各区で懸案となっている課題等について、こども・教育部会区長と教育委員との意見交換を実施</li> <li>・区から教育委員会への意見のフィードバックや提案をする仕組みの構築</li> <li>・区の学校へのサポートの向上に向け、ベストプラクティス事例を共有</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
各区が実施した事業について、設定した指標が「達成した」「概ね達成した」と回答する区の割合 80%以上	/	100%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメントにより、区により状況に違いがある中、学力向上策など学校の状況に基づく学校へのサポートの全体的な水準を高め、一層進める必要がある。</li> <li>・学校や保護者・地域のニーズに応えるために、学校の状況や実情を的確に把握していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ごとの実情に応じたきめ細かな支援につなげるため、目標の達成状況及び取組の評価を行う仕組みを構築する。</li> <li>・取組状況についてモニタリングを行うとともに、ベストプラクティス事例について共有する。</li> <li>・教育行政連絡会や区教育会議、学校協議会の運営補佐、学校訪問等で、学校や保護者・地域の教育に関するニーズや課題を把握し、各学校の</li> </ul>	

	実情に応じた支援につなげる。
--	----------------

### 2-1-2 校長のマネジメントの確立

#### 【取組内容・実績】

各校で校長がリーダーシップを発揮し、独自の創意のある教育実践が取り込まれるよう、校長経営戦略支援予算等の制度を適正に運用するとともに、学校の課題・特性に応じて校長・教頭を補佐する体制の構築・強化を図った。

- ・校長経営戦略支援予算の基本配付 全校
- ・校長経営戦略支援予算の加算配付 146校（小学校106校、中学校30校、高校10校）
- ・区担当教育次長執行枠 全区
- ・教員の公募制、希望転任制の実施
- ・副校長の配置 小学校11校、中学校12校
- ・教頭補佐（首席）の配置 小学校17校、中学校11校
- ・教頭補助職員の配置 小・中学校計67名

業績目標	27年度実績	28年度実績
校長経営戦略支援予算により実施した取組の年度目標を達成した学校の割合 前年度以上	91%	92%
副校長等の配置校からの報告書で、課題が改善したと回答する学校の割合 80%以上	100%	91.3%

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・校長経営戦略支援予算において、各学校の取組が速やかに実行できるよう、予算管理や調達業務等、各事務手続きについて、引き続き支援する必要がある。</li> <li>・各学校の実情に応じた取組をより多くの学校で実施できるよう、学校への配付に必要な金額を確保する必要がある。</li> <li>・校長経営戦略支援予算により実施した取組が、校長のマネジメントのもと適切に進捗するよう、区がモニタリング及びサポートをしていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営管理センター等、各関係先と連携し、各学校の取組に対する支援を随時行う。</li> <li>・学力向上支援サポーター制度等の改編に伴い、各校への配付予算額を増額する。</li> <li>・各校における校長経営戦略支援予算について、取組及び予算の執行が計画的に実施されているか、中間期及び年度末に進捗確認を行い、学校にフィードバックを行う。</li> </ul>

### 2-1-3 学校現場の負担軽減

#### 【取組内容・実績】

ICTの活用による学校経営の効率化・高度化や学校の情報発信の促進、教員間の知見の共有等を進めるため、セキュリティを含めシステムの運用の向上と安定を図り、研修等を通じて全校での利活用を促進した。また、教職員の勤務実態を把握するとともに、校務の効率化を含めた負担軽減に関する方策を検討した。

- ・システムの利活用に関する管理職等の研修会 3回
- ・情報セキュリティe-ラーニングの実施 1回
- ・教職員向けのシステムに関する広報誌の発行 12回
- ・学校業務改善ワーキング・グループの開催 3回

業績目標	27年度実績	28年度実績
各校アンケートでシステム導入前に比べて、「校務の効率化につながっている」とする旨を回答する学校の割合 前年度同等	88%	88%
課題	改善策	
・校務支援システムの活用による教職員の児童生徒と向き合う時間の創出にとどまらず、情報の共有化により教育の質の向上を図っていく必要がある。	・引き続きICT活用についての先進事例を全校に展開し、校務支援ICTの利活用をより一層促進していくとともに、校務と教育のデータ連携・情報の一元化等を進め、より効率的・効果的にICTを活用していく。	

#### 2-1-4 部活動の改革

##### 【取組内容・実績】

高等学校においては、プレイヤーファーストの精神を基調とした生徒指導・部活動指導の実践を桜宮高校中心の取組から、全高等学校への取組へと移行し、人権感覚に富んだ教育活動を継続的に進めた。また、中学校における部活動の振興と充実を図るとともに、教職員の過重負担の解消、さらには部活動のあり方を検討するため、地域や民間の指導力を活用した部活動の実証研究等の取組を実施した。

- ・高等学校教職員人権教育研修会 4回
- ・高等学校教職員人権教育研修委員会 5回
- ・高等学校における進路指導支援事業は、高等学校進路指導主事研修会での指導に代えて実施した。
- ・中学校における委託団体活用モデル事業 民間委託団体の指導者による年210回の指導 8部活動
- ・中学校における個人登録活用モデル事業 個人指導者による年210回の指導 2部活動
- ・部活動技術指導者招聘事業 個人指導者による年平均24回の指導 292部活動

業績目標	27年度実績	28年度実績
教職員人権教育研修会受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合 90%以上		98.8%
モデル事業活用校の生徒アンケートで「部活動が充実していた」とする旨の回答の割合 60%以上	93.9%	97.4%
モデル事業の活用校の学校アンケートで「教員の負担軽減に効果があった」とする旨の回答の割合 60%以上	100%	100%

課題	改善策	
<p>・進路指導支援事業については、高校からのニーズがなく実施しなかったため、アンケートをとることができなかった。</p> <p>・29年度、委託団体活用モデル事業の取組が最終年度であるため、30年度からの事業展開に向けての検討をすすめる必要がある。</p>	<p>・進路指導支援事業については、28年度は高等学校進路指導主事研修会(年2回)を活用して、プレイヤーファーストの精神に基づく進路指導の実現に向け実施した。今後も引き続き研修会を実施する。</p> <p>・委託団体活用モデル事業について、休養日の設定等を考慮し、指導回数を見直し、学校側のニーズ等や事業費縮減効果を測るため、年35~175回の指導回数の実施形態も取り入れる。また、部活動数についても、現在の8校8部活動から、10校</p>	

	16部活動に変更する。
--	-------------

2-1-5 学校配置の適正化			
<p>【取組内容・実績】</p> <p>22年2月の大阪市学校適正配置審議会の答申に基づき、良好な教育環境を整えるために、課題の改善に向け、区役所と連携し、学校配置の適正化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に速やかに「統合」に向けた調整を進める必要がある小学校のうち           <ul style="list-style-type: none"> <li>統合を決定：1校</li> <li>再編プランに基づき速やかな「統合」に向け調整 6校</li> <li>上記以外に再編プランを検討 2校</li> </ul> </li> <li>・上記以外の適正化対象である11学級以下の小学校のうち           <ul style="list-style-type: none"> <li>統合を決定 1校</li> <li>再編プランに基づき保護者・地域住民への説明会を実施：14校</li> <li>再編プランを検討：59校</li> </ul> </li> </ul>			
	業績目標	27年度実績	28年度実績
	適正化対象校のうち再編プランが確定した学校数 前年度(23校)以上	23校	24校
	課題	改善策	
	・学校配置の適正化については、確定した再編プランに基づき、具体化に向けた地域説明などを実施することとなるが、校区により地域性が大きく異なることから、当該地域の意見を十分に踏まえたうえで作成する必要がある。	・再編プランについては、区役所・教育委員会が連携し、地域や保護者などの意見を集約するとともに、学校現場の実情も鑑みながら、関係方面への調整を行い、内容の確定を行っていく。	

2-1-6 学校施設の整備			
<p>【取組内容・実績】</p> <p>安全・安心・良好な教育環境の確保に向け学校施設の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の耐震化率 100%</li> <li>・小学校の普通教室への空調機設置 123校(3か年計画の3年目)</li> <li>・普通教室への大型液晶テレビ設置           <ul style="list-style-type: none"> <li>全小・中学校 計4,646台(小学校3,254台、中学校1,392台)(27年、28年2ヶ年の整備校)</li> </ul> </li> <li>・普通教室への校内LAN対応パソコンの更新設置           <ul style="list-style-type: none"> <li>全小・中学校計 計7,115台(小学校5,021台、中学校2,094台)(27年、28年2ヶ年の整備校)</li> </ul> </li> </ul>			
	業績目標	27年度実績	28年度実績
	取組内容どおり		100%
	課題	改善策	
	・安全・安心・良好な教育環境を確保するため、適切な維持管理を行い、学校施設の整備に取り組んでいく必要がある。	・今後についても、安全・安心・良好な教育環境の確保に向けた学校施設の整備を行う。	

2-1-7 公設民営学校の設置			
<p>【取組内容・実績】</p> <p>国家戦略特区の特例を生かし、公設民営の手法による中高一貫教育校の開設をめざした。</p> <p>公設民営学校において導入予定の国際バカロレアプログラムの教育課程や認定手続き並びに、事業者公募に係る仕様書作成のための調査研究を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公設民営学校設置の関連条例案を市会に上程・可決</li> <li>・学校の管理運営を行う指定管理法人の募集に係る募集要項・仕様書等を作成し、公募を開始</li> <li>・公設民営学校あり方ワーキング・グループ開催 1回</li> <li>・国際バカロレア先進校等の視察 7箇所</li> <li>・国際バカロレアDP認定に関する情報交換会 4回</li> <li>・国際バカロレアワークショップ受講 3回</li> <li>・国際バカロレア講演会開催 1回</li> </ul>			
	業績目標	27年度実績	28年度実績
	受託法人の参入を可能とする、公設民営学校開設条件の設定		取組実績 どおり
	課題	改善策	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・31年4月に学校を開設するため、開設準備事務を円滑に行う必要がある。</li> <li>・国際バカロレア教育について、市民へ発信する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理法人の選定・指定を適切に行い、選定した法人と連携し、新校舎の設計業務や教育課程等の詳細な解説準備を行う。</li> <li>・小学校・中学校の生徒に対して、学校紹介リーフレットを作成・配布するとともに、市民対象の「国際バカロレアシンポジウム」を実施する。</li> </ul>	

## (2) 各取組の成果(アウトカムの達成状況)

### <戦略>

区ごと学校ごとにその実情に応じてきめ細かな支援を行えるよう、学校園により近い区担当教育次長が、学校園と連携しながら戦略的に学力向上策などに取り組んだ。

各校において独自の創意のある教育実践が取り組まれるよう、校長によるマネジメント体制や校長・教頭を支援する仕組みの強化を図るとともに、教職員の子どもと向き合う時間が増えるよう、ICTの活用や外部人材の導入などにより校務負担の軽減を進めた。

学校で特色ある教育実践が展開されるよう、学校施設の整備や学校配置の適正化などにより安心・安全・良好な教育環境の整備を進めた。

### <アウトカムの達成状況>

アウトカムの達成状況			
達成目標	27年度実績	28年度実績	達成状況
全国調査の「学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいますか」とする旨の回答する学校の割合を95%以上にする。	小学校 96.6% 中学校 94.8%	小学校 96.9% 中学校 93.9%	B

校務の効率化のための環境整備を行い、システム導入前と比べて、教職員が児童生徒と向き合う時間を年間 100 時間程度増や す。	小学校管理職	小学校管理職	A
	285 時間	414.6 時間	
	中学校管理職	中学校管理職	
	233.6 時間	380.8 時間	
	小学校学級担任	小学校学級担任	
142.9 時間	201.9 時間	中学校学級担任	中学校学級担任
101.6 時間	150.3 時間		

### <戦略の有効性>

I C T の利活用が全校で浸透してきたことにより、校務の効率化が図られてきていると言える。しかしながら、学校として組織的に取り組む項目についてのアウトカムでは、小学校は目標を達成したものの、中学校はめざす目標の水準には達していないことから、各校において独自の創意のある教育実践が取り  
組まれるよう、更に校長のマネジメントを強化する取組を推進する必要がある。

## 2 戦略を通した今後の対応方向

各校園において独自の創意ある教育実践が取り組まれるよう、学校園により近い区担当教育次長が、  
学校園マネジメントの支援を行う。また、校務の効率化を含めた負担軽減のため、教職員の勤務実態を  
把握するとともに、負担軽減に関する方策の検討を進める。

## 戦略 2 - 2 教職員の資質向上と能力発揮

採用に当たっては教職員に求められる資質・能力を備えた人材を確保するとともに、採用後においては自  
律性を備えた人材としてその能力を高め、教育活動で専門性を十分に発揮できるよう支援します。併せて、  
教員が互いに切磋琢磨し、優れた教育実践を創造するとともに、それを「知」の財産として共有できるよ  
う環境を整備し、大阪市における教育実践のイノベーションを進めます。

### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

#### (1) 具体的取組の達成状況

<p><b>2-2-1 教育実践のイノベーションにつながる研究の推進</b></p> <p>【取組内容・実績】</p> <p>教員の資質や指導力等の向上をめざした教員の主体的な研究活動に対する支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる教員個人への研究支援 13 名</li> <li>・がんばる教員グループへの研究支援 117 組</li> <li>・学力向上クリエイティブ研究の実施 4 校</li> <li>・学校アクションプラン推進研究の実施 6 校</li> <li>・S K I P ポータルを活用した広報、研究成果に関する情報の周知 全校園</li> <li>・25～27 年度研究の作成資料を整理し、教育センター教師力向上支援室へ配架</li> </ul>
--

業績目標	27年度実績	28年度実績
がんばる教員個人・グループへの研究支援に関する審査会において、達成目標に到達していると評価された研究の割合 100%	100%	100%
学力向上クリエイイト研究や学校アクションプラン推進研究の研究指定校アンケートで「今日的課題の解決策の研究・開発が、組織の活性化や授業改善に結びついた」とする旨を回答する学校の割合 100%	100%	100%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より汎用性の高い研究活動を支援していく必要がある。</li> <li>・研究成果を広げるために、更なる周知を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市教育振興基本計画の中でも特に研究の必要性が高いと考えられる施策を研究テーマに設定し、研究する学校を指定するとともに、その研究を支援し、研究成果を全市に広める。</li> <li>・配架している各研究の報告資料及び汎用性の高い研究成果を反映したデータベースの内容等を全市校園に周知を図るとともに、資料を「waku x 2.com.bee」へ取り込むことにより、いつでも検索し使えるようにして、利便性を高める。</li> </ul>	

2-2-2 若手教員の指導力向上と校内研修の支援		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>メンターの活用を通して組織的な若手教員の育成に取り組み、教員相互の学び合いにつながる校内研修が実施されるよう、退職校長の派遣や研修の実施等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内外研修と校内外組織づくり支援のための退職校長等の派遣 1,859回</li> <li>・小・中学校のメンター対象の研修会 2回</li> <li>・小・中学校の校内研修主担者対象の研修会 2回</li> <li>・民間事業者のノウハウを活用した教員スキルアップ講座 中学校教員（国語、数学、理科）対象 30回</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
退職校長等による2年目教員への指導助言の満足度 校長、2年目教員ともに前年度同等	小学校 校長 99% 2年目 99% 中学校 校長 98% 2年目 97%	幼稚園 園長 100% 2年目 100% 小学校 校長 99% 2年目 100% 中学校 校長 98% 2年目 99%
教育センター事業評価アンケート（1月）で「授業が『わかる』『楽しい』と答える児童・生徒が増えた」とする旨の肯定的回答をする校長・OJT受講者の割合 前年度以上	小学校 校長 95% 受講者 95%	小学校 校長 96% 受講者 96%

	中学校 校長 87% 受講者 87%	中学校 校長 87% 受講者 89%
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若手教員の授業力・保育指導力の向上を図るとともに、各校園が主体性を発揮し、工夫しながら、「質の高い授業・保育」をめざして全教員が学び合う校園内研修体制づくりを推進する必要がある。</li> <li>民間事業者を活用することにより、受講者の個々の課題に対応した研修内容の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校園の2年目教員の直接指導および授業研究・研究保育を伴う校園内研修体制づくりへの支援を継続し、すべての教員の授業力・保育指導力の向上を図るとともに、若手教員育成を中心とした校園内研修の充実・活性化を図る。また、2年目教員の個々の課題改善に向けて、学校園と教育指導員の連携を強化し、指導力だけでなく、児童、生徒、幼児に対する理解力の向上を図る。</li> <li>教員個々の授業観察を踏まえ、見えてきた課題に対応した研修を実施するなど、教員のスキルアップを図るために研修の充実を図る。</li> </ul>	

## (2) 各取組の成果(アウトカムの達成状況)

### <戦略>

優れた教育実践の創造・共有が進むよう、教員の主体的な研究を支援し、その成果を「知」の財産として共有するための環境を整備するとともに、経験豊富な教員から若手教員へ指導技術が継承されるよう、メンター(若手教員リーダー)の育成や校内研修の支援を推進した。

### <アウトカムの達成状況>

アウトカムの達成状況	28年度		
	全国	本市	達成状況
達成目標 全国調査の「国語・算数(数学)の授業の内容はよくわかりますか」「国語・算数(数学)は好きですか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	「わかる」 小学校： 国語 80.7% 算数 80.2% 中学校： 国語 74.1% 数学 69.4% 「好き」 小学校： 国語 58.3% 算数 66.0% 中学校： 国語 59.8% 数学 56.0%	「わかる」 小学校： 国語 78.4% 算数 78.8% 中学校： 国語 72.3% 数学 69.4% 「好き」 小学校： 国語 55.7% 算数 63.0% 中学校： 国語 58.7% 数学 54.1%	B

<p>教育センター調査の「研究授業を実施した教員の授業改善が行われ、学習指導力が向上した」の項目について、「とても思う・思う」と答える校長及び校内研修主导者の割合を90%以上にする。</p>		<p>小学校： 校長 98% 研修主导者 97%</p> <p>中学校： 校長 92% 研修主导者 91%</p>	<p>A</p>
---	--	---	----------

<戦略の有効性>

児童生徒の理解度向上に関するアウトカムのうち、中学校数学については、目標を概ね達成したものの、その他のアウトカムは、めざす目標の水準には達していないことから、児童生徒の理解度向上につながる優れた教育実践の創造・普及を総合的に推進するとともに、経験豊富な教員から若手教員への指導技術の円滑な継承を図ることで、教員の指導力を高める必要がある。

2 戦略を通した今後の対応方向

より汎用性の高い研究活動となるよう、学校園組織で、必要の高い施策に関する研究を推進するとともに、Webを活用した研究成果の周知に努める。また、退職校長の派遣などを通じて、若手教員をはじめ全ての教員の学び合いにつながる校内研修の支援を行う。

### 経営課題3 市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援

学校園が積極的に情報を発信し、保護者や地域住民が参加する開かれた学校運営を進めるとともに、学校園における教育活動のサポートが一層充実するよう取り組みます。

また、市民が地域社会の担い手として協働していくよう、市民の生涯にわたる学習を支援し、その成果を地域における活動に生かすことができるようにします。

#### 戦略3-1 学校・家庭・地域等の連携の推進

学校園が積極的に情報を発信し、保護者や地域住民をはじめとする学校関係者の参加を得られるよう、開かれた学校運営を進めるための仕組みの確立を図ります。また、保護者や地域住民などによる学校における教育活動のサポートの一層の充実に向け、学校園・家庭・地域が連携した教育コミュニティづくりを進めたり、家庭教育や子育てに関する学習を支援したりすることで、社会総がかりで子どもをはぐくむ活動が活発になることをめざします。

#### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

##### (1) 具体的取組の達成状況

3-1-1 開かれた学校運営と教育コミュニティづくりの推進		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>保護者・地域住民等の学校関係者との連携による開かれた学校運営を進めるため、各校に「学校協議会運営の手引」及び「運営に関する計画の策定・学校評価実施マニュアル」に基づき適切に学校協議会を運営させた。</p> <p>また、保護者や地域住民への各事業趣旨の周知・参加促進に向けて、より一層の情報提供を行った。</p> <p>さらに、小学校区においては「小学校区教育協議会 - はぐくみネット - 」事業、中学校区においては「学校元気アップ地域本部」事業を中心に、各校の取組に対する支援を充実させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評価及び学校協議会の研修等 3回</li> <li>・学校元気アップ地域本部事業               <ul style="list-style-type: none"> <li>地域コーディネーター対象の連絡会 4回</li> <li>ブロック連絡会 全8ブロックにおいて各2回</li> </ul> </li> <li>・はぐくみネットコーディネーター対象の研修会等 17回</li> <li>・「親力アップサイト」でのコラム掲載 10回</li> <li>・市PTAと連携した事業周知の実施</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
「学校協議会を通して、保護者・地域等の学校運営への参画が進んだ」と回答する学校協議会の割合 前年度以上	91%	98.5%
学校元気アップ地域本部事業に関する管理職対象のアンケートで「学校元気アップを通して、教職員の負担を軽減することができた」と答える割合 前年度以上	79%	80%
はぐくみネットコーディネーター研修アンケートで、「新たな気づきやまなびがあった」「活動の参考になった」と回答する割合 前年度以上	気づき 83% 参考 79%	気づき 87% 参考 84.1%
課題	改善策	

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーターの活動が円滑に進んでいない学校がなお一部にある。</li> <li>・「はぐくみネット」事業は、各区において実施要項が策定され、各区の実情に合わせた運営形態で実施されている。事業については、区によって活動形態が異なることを前提とした上で、はぐくみネットコーディネーターの支援となるように研修内容を考える必要がある。</li> <li>・学校運営に係る情報の共有化を進め、各関係機関と連携して、地域と一体となって多種多様な課題に効率的に対応していくために、学校の現状に即した議論をより一層活性化する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーター連絡会や学校訪問を通じて、個別に指導助言していく。</li> <li>・はぐくみネットコーディネーターや事業関係者に、取組の上での課題を確認し、それを踏まえて参加したいと思われるような研修を企画する。</li> <li>・様々な場でニーズを把握し、情報を共有するとともに、教育コミュニティづくりの推進のため、区内の子どもの実情などを提供する学校協議会委員研修を実施するなど研修内容を工夫し、委員の意識向上に努め、充実した学校協議会の運営を推進していく。</li> </ul>
---	---

## (2) 各取組の成果 (アウトカムの達成状況)

### < 戦略 >

各校の学校協議会や小学校区のはぐくみネット、中学校区の学校元気アップ地域本部の活動がより一層活発になるよう、研修や連絡会を開催するなどの支援に取り組んだ。

### < アウトカムの達成状況 >

アウトカムの達成状況	28年度		
	全国	本市	達成状況
全国調査の「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか」の項目について、「よく参加してくれる(参加してくれる)」と答える学校の割合 全国平均以上	小学校 97.7% 中学校 95.6%	小学校 92.8% 中学校 90.9%	B

### < 戦略の有効性 >

学校元気アップ事業やはぐくみネット事業においては、事業周知やコーディネーターの研修を実施しているものの、一部の学校においては、コーディネーターの活動が停滞しており、事業実施にかかる課題が明確になっていない。

## 2 戦略を通した今後の対応方向

事業実施やコーディネーターの活動に課題のある学校に対しては、学校、地域の実情に応じた取組が進むよう、個別の支援を実施する。

## 戦略3 - 2 生涯学習の推進

市民が生涯にわたって学習し、その成果を課題解決に生かすことができるよう、学習機会や活動の場、生涯学習関連情報等を提供することで、学習と行動が循環する市民主体の生涯学習社会づくりをめざします。

地域における多様な協働を担う「市民力」を育成するため、人材・資源を生かし、つなげることにより、市民一人ひとりの自己実現や自主的・主体的な循環型の学習活動を支援します。

### 1 局運営方針に掲げた戦略・具体的取組の状況等

#### (1) 具体的取組の達成状況

3-2-1 生涯学習の機会や情報の提供		
<p>【取組内容・実績】</p> <p>区役所と連携し、区域、小・中学校区域での生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、より地域の実情に応じた支援をすすめるとともに、生涯学習関連施設において学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことを通して、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざした。</p> <p>地域の情報活用基盤として、図書館の調査相談機能の高度化や、電子図書館機能の周知などにより市民の利用を促進し、誰もがいつでも情報や知識を活用して創造性・生産性を高めることができるように支援した。</p> <p>また、地域の多種多様な課題解決に向けた情報収集・学習拠点として、学校をはじめとして、区役所等地域施設、団体など多様なセクターを支援するとともに、地域の読書推進活動における拠点として、読書活動支援ボランティアの養成や情報提供などの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所の生涯学習担当者を対象とした連絡会議 9回</li> <li>・各区の生涯学習推進員を対象とした連絡会議 10回</li> <li>・職員、教員への図書館活用に関する情報提供や講座の開催</li> <li>・「図書館活用の手引き」改訂版の作成・配付 全校</li> <li>・電子図書館機能の活用法をテーマとした講座等の開催 133回</li> <li>・ボランティア活動を支えるための交流会の・情報交換会の実施 全区</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
生涯学習センター・クラフトパークの利用者アンケートにおいて「満足」と回答する割合 80%以上	97.7% 95.0%	98.2% 95%
市立図書館から小・中学校への団体貸出冊数 85,000冊以上	100,931冊	118,447冊
市立図書館における商用データベースや電子書籍等の電子図書館機能の総アクセス件数 22万件以上	23万1千件	24万件
読書活動支援ボランティア数 2,500名	2,538名	2,565名
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校への団体貸出等の連携が小学校に比べて少ない。</li> <li>・子育て支援施設等に対する配本回数が年1回ずつとなっているが、保育所等の施設から配本回数の増加を望まれている。</li> <li>・新たに生涯学習活動に取り組む市民の増加をめざし、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校送達を活用した調べ学習の事例を蓄積し好事例を紹介することで、授業等での団体貸出の利用促進を行う。</li> <li>・市立図書館から幼稚園・保育所・子育て支援施設等への配本の回数を増やし読書環境の整備を支援する。</li> <li>・ホームページでの情報提供、区役所の生涯学習担</li> </ul>	

<p>より一層の施設や事業の積極的な周知や利用促進への取組を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習活動への参加者が高齢化・固定化しており、取組を今後につなげていくため、新たな人材育成についての支援が必要である。</li> </ul>	<p>当者との会議や生涯学習推進員との連絡会を活用し、生涯学習関連施設や事業の積極的な周知を行い、利用促進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のニーズを取り入れながら、新たな学習プログラムや事業実施手法の情報提供を行うとともに、若年層に向けた講座も充実させる。また、広報媒体を活用して事業周知を行っていく。</li> </ul>
--	---

3-2-2 学校図書館の活性化		
<p><b>【取組内容・実績】</b></p> <p>全小・中学校において、昼休みや放課後等を活用して学校図書館の開館日数や回数を増加させるなど学校図書館の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーフコーディネーターの配置 3名</li> <li>・学校図書館補助員コーディネーターの配置 24名</li> <li>・学校図書館補助員の配置 149名</li> <li>・学校図書館の本の整備 小学校129校、中学校33校</li> </ul>		
業績目標	27年度実績	28年度実績
開館日数 全校で週当たり開館回数7回以上	(平均回数) 小学校6.5回 中学校6.1回	(平均回数) 小学校7.6回 中学校7.2回
課題	改善策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館補助員等の配置、図書整備は順調に進めており、区においても人材確保の取組を行うとともに教育行政連絡会を活用し、事業促進を呼びかけているが、生活指導上の課題や人材確保の困難さなどにより、開館回数の増加に結びついていない学校がある。</li> <li>・学校図書館の開館回数を増加させ、小中学生に読書に親しむ習慣を身につけさせるためには、学校図書館補助員の継続配置と資質向上、授業への活用などの取組を進めるとともに図書ボランティア等の人員の確保が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に対しては、引き続き状況に応じた支援や助言を行うとともに、人材の課題については、図書館において図書ボランティア養成講座を引き続き開催するとともに、区役所等との連携をさらに進め、人材の確保に努める。あわせて、更なる人材確保や事業促進に向けて、成果を上げている区や学校の事例の共有を一層図るよう、全校、全区役所対象の事例報告会の活用等を行う。</li> <li>・学校図書館補助員やコーディネーターとの連携を深めながら、各校の状況に応じた取組を進めていく。また、区として、取組の情報をホームページ等で発信するなど広報に努めることで、学校図書館に必要な新たな人材の確保につなげる。</li> <li>・学校長自身の目標達成の認識を深めていく。</li> </ul>	

## (2) 各取組の成果(アウトカムの達成状況)

### <戦略>

地域における生涯学習推進にむけて、区役所と連携し、生涯学習に関わる課題・ニーズ等を情報収集し、よ

り地域の実情に応じた支援をすすめるとともに、図書館や生涯学習関連施設等で、学習機会等の企画・実施、生涯学習関連情報等の情報収集・発信等を行うことをとおして、地域社会の多様な協働の担い手づくりをめざした。あわせて、学校図書館を充実することで、児童生徒の読書活動の推進を図った。

#### <アウトカムの達成状況>

アウトカムの達成状況	28年度		
	全国	本市	達成状況
生涯学習センターで実施する生涯学習事業修了者へのアンケートで、「学んだ内容について、継続して学習を続けたい」と答える割合を65%以上にする。		90.0%	A
同アンケートで、「今後、学んだ内容を活かして、地域社会の多様な活動に参画したい」と答える割合を35%以上にする。		55.6%	A
全国調査の「読書は好きですか。」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば当てはまる）」と答える児童生徒の割合を全国平均以上にする。	小学校 74.6% 中学校 69.9%	小学校 69.6% 中学校 59.6%	B

#### <戦略の有効性>

生涯学習センターで実施した生涯学習事業修了者へのアンケートで、「学んだ内容について、継続して学習を続けたい」と答えた90.0%のうち、「そう思う」が54.2%、「どちらかといえばそう思う」が35.8%。「今後、学んだ内容を活かして、地域社会の多様な活動に参画したい」と答えた55.6%のうち、「そう思う」が20.7%、「どちらかといえばそう思う」が34.9%、である

全国調査の「読書は好きですか。」の項目について、「当てはまる（どちらかといえば当てはまる）」と答える児童生徒の割合については、全国平均との差が依然としてある。

## 2 戦略を通した今後の対応方向

地域社会の多様な協働の積極的な担い手づくりを進めていくため、関連施設等での情報発信を行うとともに、より地域の実情に応じた支援を進める。

児童生徒が読書に親しむ機会を増やすよう、学校図書館の開館回数及び団体貸出の増加に向けて取り組む。

## 2 28年度までの「大阪市教育振興基本計画」に掲げた目標の達成状況

目標	達成状況	評価結果
1 子どもの自立に必要な力の育成		
1 学力の向上		
無回答の割合：全国平均以下	<p>○無回答の割合(小学校【国語】) ○無回答の割合(小学校【算数】) ○無回答の割合(中学校【国語】) ○無回答の割合(中学校【数学】)</p>	<p>【 B 】</p> <p>小学校【算数】(知識)で全国との差に改善が見られなかったものの、小学校【算数】(活用)で、全国平均以下となり目標を達成した。その他の項目では改善傾向にあるものの、全国との差が広がった。中学校においては、昨年度に比べて全国との差がほぼ変わらず、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別少人数授業</li> </ul>
知識に関する問題の正答率 8割以上の児童生徒の割合： 全国平均以上	<p>○知識に関する問題の正答率 8割以上の割合(小学校) ○知識に関する問題の正答率 8割以上の割合(中学校)</p>	<p>【 B 】</p> <p>小学校では【国語】【算数】とも全国平均との差が拡大している。中学校では【国語】については全国平均に近づいているが、【数学】については若干ではあるが全国平均との差が広がっており、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別少人数授業</li> <li>・学校教育ICT活用事業</li> </ul>
活用に関する問題の正答率 3割以下の児童生徒の割合： 全国平均以下	<p>○活用に関する問題の正答率 3割以下の割合(小学校) ○活用に関する問題の正答率 3割以下の割合(中学校)</p>	<p>【 B 】</p> <p>中学校【国語】については全国平均に近づいているが、小学校【国語】【算数】、中学校【数学】については、全国平均との差が広がっており、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・習熟度別少人数授業</li> </ul>
「書くこと」「読むこと」に関する項目の平均正答率：全国平均以上	<p>○「書くこと」の平均正答率(小学校) ○「読むこと」の平均正答率(小学校) ○「書くこと」の平均正答率(中学校) ○「読むこと」の平均正答率(中学校)</p>	<p>【 B 】</p> <p>小学校の「知識」に関する問題について、「書くこと」の平均正答率は全国平均との差が縮小したが、その他の項目については、全国平均との差が広がったものがある。中学校については、「知識」に関する問題について、「読むこと」の平均正答率は全国平均との差が広がったが、その他の項目については、全国平均との差が縮小した。しかし、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・言語力や論理的思考能力の育成</li> </ul>

目標	達成状況	評価結果																																				
<p>「家で学校の授業の復習をしていますか」の項目について、「している(どちらかといえばしている)」と答える児童生徒の割合: 全国平均以上</p>	<p>○「復習をしている」(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>37.0</td><td>51.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>39.2</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>40.0</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>39.3</td><td>55.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>39.3</td><td>53.8</td></tr> </table> <p>○「復習をしている」(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>32.9</td><td>48.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>36.1</td><td>50.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>37.6</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>35.4</td><td>51.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>34.2</td><td>50.5</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	37.0	51.4	H26	39.2	54.0	H27	40.0	54.5	H28	39.3	55.2	H29	39.3	53.8	年度	本市	全国	H25	32.9	48.6	H26	36.1	50.4	H27	37.6	52.0	H28	35.4	51.0	H29	34.2	50.5	<p>【 B 】</p> <p>小学校については全国平均との差が縮小したが、小・中学校とも全国平均との差は大きく、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習教材のデータ配信</li> <li>・学習サポーターの配置等</li> </ul>
年度	本市	全国																																				
H25	37.0	51.4																																				
H26	39.2	54.0																																				
H27	40.0	54.5																																				
H28	39.3	55.2																																				
H29	39.3	53.8																																				
年度	本市	全国																																				
H25	32.9	48.6																																				
H26	36.1	50.4																																				
H27	37.6	52.0																																				
H28	35.4	51.0																																				
H29	34.2	50.5																																				
<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合: 30%以上</p>	<p>○中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th></tr> <tr><td>H25</td><td>18.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>24.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>29.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>38.9</td></tr> </table>	年度	本市	H25	18.7	H26	24.0	H27	29.9	H28	38.9	<p>【 A 】</p> <p>めざす目標を上回る結果を残した。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語イノベーション</li> </ul>																										
年度	本市																																					
H25	18.7																																					
H26	24.0																																					
H27	29.9																																					
H28	38.9																																					
<b>2 道徳心・社会性の育成</b>																																						
<p>「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば 当てはまる)」と答える児童生徒の割合: 全国平均以上</p>	<p>○人の役に立つ人間になりたいと思いますか(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>91.3</td><td>93.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.0</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>91.8</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.2</td><td>93.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91.1</td><td>92.5</td></tr> </table> <p>○人の役に立つ人間になりたいと思いますか(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>90.7</td><td>93.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.0</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>92.5</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.9</td><td>92.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>89.1</td><td>91.9</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	91.3	93.6	H26	92.0	94.0	H27	91.8	93.7	H28	92.2	93.8	H29	91.1	92.5	年度	本市	全国	H25	90.7	93.3	H26	92.0	94.0	H27	92.5	93.7	H28	90.9	92.8	H29	89.1	91.9	<p>【 B 】</p> <p>小学校については全国平均との差が縮小している。中学校では、今年度全国平均との差が広がった。小・中学校とも全国平均との差があり、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜授業の実施</li> <li>・道徳教育の推進</li> </ul>
年度	本市	全国																																				
H25	91.3	93.6																																				
H26	92.0	94.0																																				
H27	91.8	93.7																																				
H28	92.2	93.8																																				
H29	91.1	92.5																																				
年度	本市	全国																																				
H25	90.7	93.3																																				
H26	92.0	94.0																																				
H27	92.5	93.7																																				
H28	90.9	92.8																																				
H29	89.1	91.9																																				
<p>「将来の夢や目標を持っていますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば 当てはまる)」と答える児童・生徒の割合: 全国平均以上</p>	<p>○将来の夢や目標を持っていますか(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>84.9</td><td>87.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>84.5</td><td>86.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>84.3</td><td>86.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>82.8</td><td>85.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>83.5</td><td>85.9</td></tr> </table> <p>○将来の夢や目標を持っていますか(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>70.3</td><td>73.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>67.5</td><td>71.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>68.8</td><td>71.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>68.3</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>66.2</td><td>70.5</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	84.9	87.7	H26	84.5	86.7	H27	84.3	86.5	H28	82.8	85.3	H29	83.5	85.9	年度	本市	全国	H25	70.3	73.5	H26	67.5	71.4	H27	68.8	71.7	H28	68.3	71.1	H29	66.2	70.5	<p>【 B 】</p> <p>小学校については全国平均との差が縮小し、改善傾向が見られる。中学校については全国平均との差が広がっている。小・中学校ともめざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の推進</li> </ul>
年度	本市	全国																																				
H25	84.9	87.7																																				
H26	84.5	86.7																																				
H27	84.3	86.5																																				
H28	82.8	85.3																																				
H29	83.5	85.9																																				
年度	本市	全国																																				
H25	70.3	73.5																																				
H26	67.5	71.4																																				
H27	68.8	71.7																																				
H28	68.3	71.1																																				
H29	66.2	70.5																																				
<p>「自分にはよいところがありますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば 当てはまる)」と答える児童・生徒の割合: 全国平均以上</p>	<p>○自分にはよいところがありますか(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>70.3</td><td>75.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>71.2</td><td>76.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>71.4</td><td>76.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>70.3</td><td>76.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>72.9</td><td>77.9</td></tr> </table> <p>○自分にはよいところがありますか(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>60.6</td><td>66.4</td></tr> <tr><td>H26</td><td>60.4</td><td>67.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>64.1</td><td>68.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>63.9</td><td>69.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>65.6</td><td>70.7</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	70.3	75.7	H26	71.2	76.1	H27	71.4	76.4	H28	70.3	76.3	H29	72.9	77.9	年度	本市	全国	H25	60.6	66.4	H26	60.4	67.1	H27	64.1	68.1	H28	63.9	69.3	H29	65.6	70.7	<p>【 B 】</p> <p>小・中学校とも改善傾向が見られるが、全国平均との差はあり、めざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権を尊重する教育の推進</li> </ul>
年度	本市	全国																																				
H25	70.3	75.7																																				
H26	71.2	76.1																																				
H27	71.4	76.4																																				
H28	70.3	76.3																																				
H29	72.9	77.9																																				
年度	本市	全国																																				
H25	60.6	66.4																																				
H26	60.4	67.1																																				
H27	64.1	68.1																																				
H28	63.9	69.3																																				
H29	65.6	70.7																																				
<p>「学校のきまり・規則を守っていますか」の項目について、「当てはまる(どちらかといえば 当てはまる)」と答える児童・生徒の割合: 全国平均以上</p>	<p>○学校のきまりを守っていますか(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>83.5</td><td>90.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>84.7</td><td>90.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>85.1</td><td>91.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>86.9</td><td>91.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>89.3</td><td>92.6</td></tr> </table> <p>○学校の規則を守っていますか(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>88.2</td><td>92.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>89.9</td><td>93.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>92.7</td><td>94.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.7</td><td>94.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>92.9</td><td>95.2</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	83.5	90.6	H26	84.7	90.5	H27	85.1	91.1	H28	86.9	91.5	H29	89.3	92.6	年度	本市	全国	H25	88.2	92.9	H26	89.9	93.0	H27	92.7	94.4	H28	92.7	94.7	H29	92.9	95.2	<p>【 B 】</p> <p>小学校については順調に改善傾向にあり、全国平均との差も縮小している。中学校については改善傾向が見られるが、全国平均との差が若干広がっている。小・中学校ともめざす目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権を尊重する教育の推進</li> </ul>
年度	本市	全国																																				
H25	83.5	90.6																																				
H26	84.7	90.5																																				
H27	85.1	91.1																																				
H28	86.9	91.5																																				
H29	89.3	92.6																																				
年度	本市	全国																																				
H25	88.2	92.9																																				
H26	89.9	93.0																																				
H27	92.7	94.4																																				
H28	92.7	94.7																																				
H29	92.9	95.2																																				

目標	達成状況	評価結果																																				
<p>学校で認知したいじめについて、解消に向け対応している割合：100%</p>	<p>〇いじめ解消に向け対応している割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>100</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	H25	100	H26	100	H27	100	H28	100	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーの派遣</li> <li>・第三者専門家チームの派遣</li> </ul>																										
年度	割合 (%)																																					
H25	100																																					
H26	100																																					
H27	100																																					
H28	100																																					
<p>中学校における不登校の生徒の割合：全国平均以下</p>	<p>〇不登校の割合(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市 (%)</th><th>全国 (%)</th></tr> <tr><td>H24</td><td>4.11</td><td>2.56</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4.75</td><td>2.69</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4.84</td><td>2.76</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4.55</td><td>2.83</td></tr> </table>	年度	本市 (%)	全国 (%)	H24	4.11	2.56	H25	4.75	2.69	H26	4.84	2.76	H27	4.55	2.83	<p>【 B 】</p> <p>全国調査の傾向を見ると、本市の数値は減少傾向にあるが、めざす目標の水準に達していない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校対策等プロジェクト会議</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの派遣</li> </ul>																					
年度	本市 (%)	全国 (%)																																				
H24	4.11	2.56																																				
H25	4.75	2.69																																				
H26	4.84	2.76																																				
H27	4.55	2.83																																				
<p>学校園で把握した児童虐待の個々のケースについて、必要な対応をした割合：100%</p>	<p>〇児童虐待の個々のケースについて、必要な対応をしている割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>100</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	H25	100	H26	100	H27	100	H28	100	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待等相談窓口</li> <li>・第三者専門家チームの派遣</li> </ul>																										
年度	割合 (%)																																					
H25	100																																					
H26	100																																					
H27	100																																					
H28	100																																					
<p>防災に関する授業を年間2時間以上実施する学校の割合：100%</p>	<p>〇防災に関する授業を年間2時間以上実施している割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>98.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	H25	98.7	H26	100.0	H27	100.0	H28	100	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災教育の推進</li> </ul>																										
年度	割合 (%)																																					
H25	98.7																																					
H26	100.0																																					
H27	100.0																																					
H28	100																																					
<b>3 健康・体力の保持増進</b>																																						
<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査の各種目の結果：全国平均以上</p>	<p>〇運動能力8種目合計得点(小学校5年)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>52.6</td><td>54.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>52.9</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>52.9</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>53.5</td><td>54.7</td></tr> </table> <p>〇運動能力8種目合計得点(中学校2年)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市</th><th>全国</th></tr> <tr><td>H25</td><td>43.7</td><td>45.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>44.0</td><td>45.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>44.4</td><td>45.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>45.2</td><td>45.8</td></tr> </table>	年度	本市	全国	H25	52.6	54.3	H26	52.9	54.5	H27	52.9	54.5	H28	53.5	54.7	年度	本市	全国	H25	43.7	45.1	H26	44.0	45.2	H27	44.4	45.5	H28	45.2	45.8	<p>【 A 】</p> <p>小・中学校とも改善し、全国平均との差も縮小し、順調に改善してきている。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力向上支援</li> </ul>						
年度	本市	全国																																				
H25	52.6	54.3																																				
H26	52.9	54.5																																				
H27	52.9	54.5																																				
H28	53.5	54.7																																				
年度	本市	全国																																				
H25	43.7	45.1																																				
H26	44.0	45.2																																				
H27	44.4	45.5																																				
H28	45.2	45.8																																				
<p>全国学力・学習状況調査の「朝食を毎日食べていますか」の項目について、「食べていない(あまり食べていない)」と答える児童・生徒の割合：全国平均以下</p>	<p>〇朝食を毎日食べていない、あまり食べていない(小学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市 (%)</th><th>全国 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>6.6</td><td>3.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7.0</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7.7</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7.1</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6.8</td><td>4.6</td></tr> </table> <p>〇朝食を毎日食べていない、あまり食べていない(中学校)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>本市 (%)</th><th>全国 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>11.6</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>11.9</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>11.1</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9.9</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>10.1</td><td>6.8</td></tr> </table>	年度	本市 (%)	全国 (%)	H25	6.6	3.7	H26	7.0	3.9	H27	7.7	4.3	H28	7.1	4.4	H29	6.8	4.6	年度	本市 (%)	全国 (%)	H25	11.6	6.2	H26	11.9	6.5	H27	11.1	6.6	H28	9.9	6.6	H29	10.1	6.8	<p>【 B 】</p> <p>小学校については全国平均との差が縮小している。との差がやや広がっており、中学校については改善傾向がみられるものの、めざす目標の水準に達していない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の推進</li> </ul>
年度	本市 (%)	全国 (%)																																				
H25	6.6	3.7																																				
H26	7.0	3.9																																				
H27	7.7	4.3																																				
H28	7.1	4.4																																				
H29	6.8	4.6																																				
年度	本市 (%)	全国 (%)																																				
H25	11.6	6.2																																				
H26	11.9	6.5																																				
H27	11.1	6.6																																				
H28	9.9	6.6																																				
H29	10.1	6.8																																				
<p>栄養バランスのとれた昼食を取る中学生の割合：100%</p>	<p>全中学校において、段階的に全員喫食に移行し、目標の100%を達成した。今後、平成31年度2学期までに学校調理方式の給食へ移行する予定である。</p>	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校給食の実施</li> </ul>																																				

目標	達成状況	評価結果															
<p>4 幼児教育の充実</p> <p>幼児教育において、知・徳・体の調和のとれた人格の育成に徹底して取り組み、規範意識を醸成する中で自他を思いやる心を育てる</p>	<p>○子どもの規範意識や思いやりに関する肯定的な回答の割合(保護者アンケート)</p> <table border="1"> <caption>子どもの規範意識や思いやりに関する肯定的な回答の割合(保護者アンケート)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>90.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>92.5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>92.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	H26	90.7	H27	92.5	H28	92.8	<p>【 A 】</p> <p>目標の達成に向け順調に推移している。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の充実</li> </ul>							
年度	割合 (%)																
H26	90.7																
H27	92.5																
H28	92.8																
<p>5 特別支援教育の充実</p> <p>保護者参画のもとで「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」を策定した割合</p>	<p>○保護者のもとで策定している割合</p> <table border="1"> <caption>保護者のもとで策定している割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>個別の教育支援計画 (%)</th> <th>個別の指導計画 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>85.3</td> <td>82.1</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>89.2</td> <td>89.4</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>92.0</td> <td>91.8</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>94.1</td> <td>94.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	個別の教育支援計画 (%)	個別の指導計画 (%)	H25	85.3	82.1	H26	89.2	89.4	H27	92.0	91.8	H28	94.1	94.1	<p>【 B 】</p> <p>目標の達成に向け、順調に推移しているが、保護者参画のもとで策定している割合は 100%に至っていない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の充実</li> </ul>
年度	個別の教育支援計画 (%)	個別の指導計画 (%)															
H25	85.3	82.1															
H26	89.2	89.4															
H27	92.0	91.8															
H28	94.1	94.1															
<p>2 学校教育の質の向上</p>																	
<p>1 学校の活性化</p> <p>「学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し学校として組織的に取り組んでいる」と回答する学校園の割合：全国平均以上</p>	<p>○学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し学校として組織的に取り組んでいる (小学校)</p> <p>○学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し学校として組織的に取り組んでいる (中学校)</p>	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長</li> </ul>															
<p>校務の効率化のために環境整備を行う以前と比べて、教職員が児童生徒と向き合う時間：100 時間程度増やす</p>	<p>H25:教頭 136.3 時間、学級担任 168.1 時間  H26:教頭=年間 229.8 時間、学級担任=年間 224.1 時間  (H25, H26 は試験導入校調査)  H27:小学校管理職 285 時間、中学校管理職:233.6 時間  小学校学級担任 142.9 時間、中学校学級担任 101.6 時間  H28:小学校管理職 414.6 時間、中学校管理職 380.9 時間  小学校学級担任 201.9 時間、中学校学級担任 150.3 時間</p>	<p>【 A 】</p> <p>目標を達成した</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援 ICT 活用事業</li> <li>・副校長・教頭補佐(首席)・教頭補助職員の配置等</li> <li>・第三者専門家チームの派遣</li> <li>・生活指導支援員の配置</li> </ul>															
<p>精神疾患による病気休職中の教員の割合：全国平均以下</p>	<p>○精神疾患による病気休職中の教員の割合</p> <p>H28 全国平均未公表</p>	<p>【 B 】</p> <p>目標の達成に向け改善されているが、28 年度までの改善の程度ではめざす目標の水準に対して順調とは言えない</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復職支援</li> </ul>															
<p>11 学級以下の小学校について適正化を図る</p>	<p>H25: 対象校 2 校の適正化が完了  H26: 対象校 4 校の適正化が完了  H27: 対象校以外 4 校の統合が完了  H28: 対象校 2 校、対象校以外の 1 校の統合が完了</p>	<p>【 A 】</p> <p>目標の達成に向け順調に推移している。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校配置の適正化</li> </ul>															

目標	達成状況	評価結果										
<p>全小・中学校の校舎等の耐震補強を完了し、建替も含めた学校の耐震化の完了</p>	<p>○建て替えも含めた学校の耐震化の完了</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>達成率 (%)</th></tr> <tr><td>H25</td><td>98.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>99.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td></tr> </table>	年度	達成率 (%)	H25	98.0	H26	99.4	H27	99.9	H28	100	<p>【 A 】</p> <p>順調に推移し、目標を達成した。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の整備</li> </ul>
年度	達成率 (%)											
H25	98.0											
H26	99.4											
H27	99.9											
H28	100											
<b>2 教職員の資質・能力の向上</b>												
<p>全国学力・学習状況調査の「国語・算数(数学)・理科の授業がよくわかりますか」「国語・算数(数学)・理科は好きですか」の項目について、「よくわかる(好き)」と答える児童・生徒の割合：全国平均以上</p>	<p>○授業の内容がよくわかると回答した割合(小学校)</p> <p>○国語・算数が好きと回答した割合(小学校)</p> <p>○授業の内容がよくわかると回答した割合(中学校)</p> <p>○国語・数学が好きと回答した割合(中学校)</p>	<p>【 B 】</p> <p>小学校の国語・算数について、「よくわかる」の項目はほぼ目標水準まで改善されている。国語の「好き」の項目は全国平均を上回っている。中学校の国語・数学についてはいずれの項目も全国平均との差が広がっており、目指す目標の水準に対して順調とは言えない。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんばる先生支援</li> <li>・若手教員の指導力向上</li> </ul>										
<p>教育センター調査の「研究授業を実施した教員の授業改善が行われ、学習指導力が向上した」の項目について、「とても思う・思う」と答える校長・校内研修主担者の割合：毎年90%以上</p>	<p>○研究授業を実施した教員の授業改善が行われ、学習指導力が向上した(小学校)</p> <p>○研究授業を実施した教員の授業改善が行われ、学習指導力が向上した(中学校)</p>	<p>【 A 】</p> <p>目標の達成に向け順調に推移</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員の指導力向上</li> <li>・指導力不足教員への対応</li> </ul>										
<b>3 市民が協働する仕組みづくりと生涯学習の支援</b>												
<b>1 学校・家庭・地域の連携の推進</b>												
<p>全国学力・学習状況調査の「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか」の項目について、「よく参加してくれる(参加してくれる)」と答える学校の割合：全国平均以上</p>	<p>●PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか(小学校)</p> <p>●PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか(中学校)</p>	<p>【 A 】</p> <p>小・中学校ともに28年度に大幅に改善し、ほぼ全国平均の水準に達し、めざす目標の水準に対して順調に推移している。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校協議会</li> <li>・学校元気アップ地域本部</li> <li>・はぐみネット</li> </ul>										
<b>2 生涯学習の推進</b>												
<p>一年間のうちに生涯学習活動を行ったことがある市民の割合を増やす</p>	<p>○一年間のうちに生涯学習活動を行ったことがある市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>H15</td><td>47.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>45.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>34.7</td></tr> </table>	年度	割合 (%)	H15	47.9	H26	45.4	H27	34.7	<p>【 B 】</p> <p>減少しており、順調とは言えない</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の機会や情報の提供</li> </ul> <p style="text-align: right;">28年度未測定</p>		
年度	割合 (%)											
H15	47.9											
H26	45.4											
H27	34.7											

目標	達成状況	評価結果
生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果を、ボランティア活動や地域活動、他人への学習への指導等に活動していると答える市民の割合を増やす。	<div data-bbox="635 241 847 282" style="font-size: small;">             ○生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果を、ボランティア活動や地域活動、他人への学習の指導等に活用している市民の割合           </div>  <p style="text-align: right;">28年度未測定</p>	<p style="text-align: center;">【 B 】</p> <p>ほぼ横ばいの状況となっている。</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ルーム事業 (読書活動支援ボランティア)</li> </ul>
全小・中学校において、学校図書館の図書を整備するとともに開館回数を増加させるなど学校図書館の充実を図る	<p>週当たりの開館回数(平均)</p> <p>H27 小学校：6.5回、中学校：6.1回</p> <p>H28 小学校：7.6回、中学校：7.2回</p>	<p style="text-align: center;">【 A 】</p> <p>随所に開館回数が増加している</p> <p><b>主な事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館活用推進事業</li> </ul>

### 3 現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等

【取組項目1】未利用地の売却・転活用の促進	
趣旨・目的	
未利用地の売却・転活用に向けた取組を促進し、市有財産の有効活用と財源の確保を図る。	
取組内容・目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・処分検討地となっているすべての未利用地について、区役所と連携し、地域の理解を得ながら、境界確定等の商品化を順次進める。売却時期の前倒しも含めて、早期に売却できるよう進めていく。</li> <li>・商品化が困難なものについては、測量・登記事務を民間委託することも視野に入れ、スピード感を持って取り組んでいく。</li> <li>・売却が困難な未利用地については、積極的に転活用を図っていく。</li> </ul>	
当年度の取組実績及び目標の達成状況	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浪速区恵美須西用地については、ホテル用途のプロポーザルを実施し、価格提案審査等を経て、1,811百万円で売却した。</li> <li>・鉄道用地への用地売却について、城東小学校の一部および聖賢小学校の一部を、計7百万円で売却した。</li> <li>・境界確定作業は、早期に商品化が必要な用地など、民間に測量を委託することによって早期化を図った。</li> <li>・もと扇町高等学校については、早期の売却が困難なため、民間のイベント用地として貸付けを行い、81百万円の歳入を確保した。</li> <li>・もと萩の茶屋小学校の一部、もと済美小学校、もと堂島小学校、もと西野田小学校の管理替えを行い、転活用を図った。</li> </ul>	
課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後処分を行う予定の未利用地について、土壌汚染や境界確定が難航するなど、商品化が難航している物件がある。</li> <li>・地元の意向やまちづくりの観点、また都心回帰による児童・生徒の急増による教室数不足の解消を見極めるため、売却の時期や手法について各区長と調整を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売却や事業化に相当な期間を要する土地については、暫定的な貸付を行い、財源の確保に努める。</li> <li>・境界確定が容易でない商品化が困難なものについては、測量・登記事務を民間に委託し、スピード感を持って取り組んでいく。</li> </ul>

【取組項目2】民間委託化の推進	
趣旨・目的	
業務の効率化を図るため、事務事業の民間委託化を推進する。	
取組内容・目標	
小学校給食調理業務の民間委託化を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに6校で実施（計95校）</li> </ul>	
当年度の取組実績及び目標の達成状況	
新たに小学校6校で民間委託を実施。	
課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の水準を確保しながら、民間委託を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き受託業者の指導や仕様書の点検を行っている。</li> </ul>

【取組項目3】キッズプラザ大阪 施設運営のあり方検討
趣旨・目的
市政改革プランを踏まえ、キッズプラザ大阪運営費補助の見直しを進め、施設運営のあり方について抜本的検討を行う。
取組内容・目標
年次ごとの計画を踏まえて、事業関係費用の見直し等、具体的方策に取り組み、補助金の縮減を図るとともに、29年度以降の施設運営のあり方を明確にする。
当年度の取組実績及び目標の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・段階的に補助金を縮減し、28年度についても計画どおりの縮減を実施した。</li> <li>・収支状況や入館者推移について定期的に報告を求め、運営状況の把握に努めた。</li> <li>・施設のあり方について、就学前・小学校低学年への教育的役割の観点から再度検討する必要性が生じたため、スケジュールを見直した。</li> <li>・賃料について検討するため、不動産鑑定を実施した。</li> </ul>
課題・改善策
・年次ごとの計画を踏まえて、事業関係費用の見直し等、具体的方策に取り組み、30年度以降の施設運営のあり方を早急に明確にする必要がある。

【取組項目4】職員数・超過勤務手当の削減
趣旨・目的
事務局職員については、全市的な方針を踏まえ、今後、より効率的・効果的な配置に努める。学校園教職員については、引き続き削減を着実に進行。あわせて、超過勤務手当の更なる削減に取り組む。
取組内容・目標
<p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員については、効率的・効果的な配置に努める。</li> <li>・管理作業員については、業務の効率化に伴う見直しや事務転任等を実施する。</li> <li>・給食調理員については、給食調理業務の民間委託化に伴う見直しや事務転任等を実施する。</li> <li>・超過勤務手当については、削減に取り組む。</li> </ul> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局職員については、全市的な方針に基づき、事務・技術職員の0.5%(2名程度)の見直しに努める。また、教育施策・予算の基本方針を踏まえ、関係所属と調整の上、事務局組織の体制整備を図る。</li> <li>・管理作業員については、29人削減する。</li> <li>・給食調理員については、47人削減する。</li> </ul> <p>(いずれも28年4月現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・超過勤務手当については、本市方針を踏まえ、更なる削減に取り組む。</li> </ul>
当年度の取組実績及び目標の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の効率的、効果的な配置を行った。</li> <li>・事務局職員の級別職員構成の適正化を図るために、ポストの見直しを行った。</li> <li>・管理作業員については、30人削減した。</li> <li>・給食調理員については、47人削減した。</li> <li>・超過勤務手当については、予算の範囲内とする削減に取り組むことができた。</li> </ul>

【取組項目 5】職員力の向上と新たな組織風土づくり
趣旨・目的
業務の円滑化や効率化を図る一方で、職員力やコンプライアンス意識・役割意識を向上させ、職員がモチベーションやチャレンジ精神を持って取り組める組織風土を醸成することを通して、より質の高い教育行政の推進や市民サービスの向上をめざす。
取組内容・目標
<p>【事務局職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象としたコンプライアンス意識や人権などに関する研修等を実施する。</li> <li>・風通しの良い職場風土づくりのため、継続的にラインミーティングを実施し、情報共有やコミュニケーションを一層図ることにより、組織力を向上させる。</li> <li>・業務改善運動として、業務に関する情報等を庁内ポータルに掲載するなど、職員が相互に情報を発信し、共有するための仕組みづくりを継続して行う。</li> </ul> <p>【学校園教職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスに関する文書周知や研修を実施するとともに、全教職員対象の個人情報の適正な取り扱いに向けた相互チェックを実施する。</li> <li>・サービス・監察チームにより全学校園に対して監察業務を行っている。このチームを活用し、継続的に学校園に対するきめ細かい指導等を行い、コンプライアンス意識の向上、非違行為の未然防止に努める。</li> </ul>
当年度の取組実績及び目標の達成状況
<p>【事務局職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象としたコンプライアンス意識や人権などに関する研修等を実施した。</li> <li>・風通しの良い職場風土づくりのため、継続的にラインミーティングを実施し、情報共有やコミュニケーションを一層図ることで、組織力の向上に寄与した。</li> <li>・業務改善運動として、業務に関する情報等を庁内ポータルに掲載するなど、職員が相互に情報を発信し、共有するための仕組みづくりを継続して行った。</li> </ul> <p>【学校園教職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校園長を対象にしたコンプライアンス研修や校園長が実施するコンプライアンス職場研修と併せて、サービス・監察チームによる校園長への直接指導を通じて、教職員のコンプライアンス意識の向上及び非違行為の未然防止を図った。</li> </ul>

【取組項目 6】デザイン教育研究所 民営化に向けた取組
趣旨・目的
事業運営のあり方検討の結論を踏まえ、29年度以降の民営化による運営に向けて円滑な引き継ぎを行う。将来を担う子どもたちがデザイン分野においてグローバル人材として活躍できるよう、同研究所が培ってきた教育内容の継承を図るとともに教育環境の整備を進め、円滑な移管を進める。
取組内容・目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移管先法人が雇用する所長予定者、核となる教員を対象に、定期的な引き継ぎ協議の場を設けるとともに、デザイン教育研究所あり方検討の外部オブザーバー等の外部有識者から助言を得ながら、円滑な移管を進める。</li> </ul>
当年度の取組実績及び目標の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参入を検討する2社の民間事業者に対してマーケットサウンディングを継続的に行い、公募条件の検討を</li> </ul>

進めた。

- ・建物の使用貸借や移行時期における転籍生徒の授業差額負担など、民営化という方針の中で、本市として可能な限りの公的支援を含む公募条件を提示し、「参入希望事前確認調査」を行ったが、新たに2社の民間事業者から問い合わせはあったものの、最終的に参入を希望する事業者はなかった。

#### 課題・改善策

- ・本市事業仕分けで「民営化」と判定されて以降、民間事業者としてのノウハウと創意工夫により、これまで培ってきた実績をさらに継承・発展させるべく、同研究所の民営化に向けての検討を進めてきた。
- ・しかしながら、このように公募に応じる民間事業者がないという状況を受け、同研究所の民営化は困難であると判断した。
- ・今後は、在校生や受験者に十分に配慮し、志願状況や受益と負担の観点などの課題を踏まえたうえで、丁寧かつ慎重に新たな方針を検討する。